

公共政策の一分野としての科学技術政策の特色に関する 調査研究

岩手県立大学総合政策学部 木場 隆夫

1. 調査研究の背景

わが国では、総合政策学部を設置する大学は一定数あり、それ以外の名称の公共政策系の学部・研究科を設置する大学・大学院も増えた。国・地方において科学技術政策そのものの重要性がさらに高まったことに応じ、その講義の需要は高まったといえる。

そもそも公共政策学は、法律、政治、経済などのいわゆる文科系の諸学問を、主なバックグラウンドとして日本では展開してきた。他方、科学技術政策は実務に近い領域であり、その実践者は、主に理科系のバックグラウンドをもち、専ら科学技術の振興に心血を注いで来た。科学技術政策は公共政策の枠内に位置づけられるが、そこには大きな文化的差異がある。

公共政策の諸学の観点から科学技術政策をみると、そこには理解しづらいブラックボックスを感じるのである。それは自然科学的思考に基礎を置き、行政及び研究の実務に彩られ、最新の技術専門用語に固められた、外部から容易に理解しえない政策領域である。他方、科学技術政策の実務家からみれば、公共政策の諸学はときには政治的イデオロギーに依拠した見方をすることに戸惑いを感じる場面がある。

科学技術政策の特色を今一度省察し、伝統的学問分野を背景とした公共政策学と科学技術政策の間に存在するギャップは何か、それがどのような意味を持つかを考察した。

2. 研究内容

大学における科学技術政策に関する講義内容の検討、科学技術政策分野の特色の抽出、他の公共政策分野との相互理解の可能性、最近の政策上の潮流などについて調査し、考察を進めた。

(1) 大学等における科学技術政策論の講義

公開されている大学・大学院の科学技術政策あるいはそれに類似の名称の講義シラバスの内容を比較した。大学院レベルでは17研究科の20科目、学部レベルでは11大学において13科目のシラバスが確認できた。大学院では技術経営コースと大学院共通科目、研究科の専門科目で多く開講されている。技術経営をはじめ工学系プロフェッションを目指す学生向けなので、政策実務に多少踏み込む内容になっている。学部レベルでは、開講学部のカラーが反映され、また初学者向けに興味を惹くような工夫がみられる。

(2) 科学技術政策の特色として以下のキーワードを抽出し、後の考察に用いた。

専門性、非定型性、実務性、理科系のディシプリン、進歩志向

(3) 公共政策の他分野と科学技術政策の関わり

科学技術政策と他の公共政策の相互関係を把握する。他の公共政策の領域において、科学技術の影響あるいは科学技術政策の影響がどのように扱われているかを文献調査する。結果は概ね以下のよう（表は一部のみ掲げた）。

分野\事項	当該分野と科学技術政策とで関わりが深いテーマ	科学技術が関連するキーワード
経済学	マクロ経済では経済成長、雇用者の増加。 国際経済では貿易・投資。 財政支出。	雇用創出、自由貿易、 金融工学
経営学	企業の事業戦略などの事例研究、効率性・競争力、雇用、仕事、知財など。	イノベーション、コアコンピテンシー、MOT、研究マネジメント
政治学・行政学	安全保障、国際政治への影響。 個別行政領域（産業、労働、情報通信、医療、教育、環境、防衛、交通、農林水産、エネルギーなど）においては、科学技術は極めて重要な政策の要素。	政権交代、統治・ガバナンス、テクノクラート、市民参加、政策学習
社会学	社会的事象の起因としての科学技術、科学界・技術界のへの関心	STS、規制科学、リスク社会、倫理

（４）最近の政策の潮流

①雇用創出

政権交代前から雇用創出は最重要な政策課題であった。新成長戦略により経済成長が達成されれば、雇用は増加するとの論があった。グリーンイノベーションやライフイノベーションについても雇用の創出効果がいわれる。しかしながら、科学技術の進歩が具体的にどのように雇用に結びつくかについては、明確とはいえない。この点について科学技術政策研究の範囲を雇用や労働にまで広げて、さらに掘り下げていくという可能性もある。

技術進歩のもたらす局所的な雇用への影響を積み重ねて、マクロ的な雇用の増減の予測を提示することが理想であろう。

②ガバナンス

科学技術はそれを直接担う者は概して少数であるが、その間接的な恩恵や影響を受ける者は多数にのぼる場合がある。科学技術政策により多数の潜在的な恩恵に浴する者の支持を得ることが必要である。予算の配分においても、科学者の支持は有力な援軍であるが、象徴的ともいえ、より多くの人々の支援を必要とする。科学技術政策の構造もガバナンスという潮流を軽視はできない。

3. 考察

(1) 他分野からの隔たり

先に述べた科学技術政策の特色もあって、他の政策分野の教員や研究者、学生（以下、外部）から理解しづらい分野となっている。

(2) 理解が難しいことによって不利益が生じている可能性

外部から理解が難しいことによって、科学技術政策分野に実際上の不利益が生じる可能性がある。

①科学技術政策のインパクトの過小評価

②科学技術政策分野への予算配分の削減

外部から理解されづらければ、予算がつかない、あるいは削減がありうる。

事業仕分けでは、科学技術関係予算への詰めもみられた。削減の対象にされやすい。

③政策進歩の停滞

他の政策領域でみられている政策進歩が、他分野から隔たることによって、取り入れづらくなる。とくにガバナンスという潮流への対応の遅れは懸念される。

(3) 「科学技術政策に関する理解増進」の必要

以上の問題に対処するためには、以下の点に努力することが考えられる。

① 平易な説明（身近な例をあげるなど）

② 政策構造のパターン化

③ 市民との対話の機会の増加

(4) 政策研究の拡充

科学技術政策研究は、研究開発動向等で十分緻密な成果をあげている。それ以外にも幅広い視点があり、さらに多くの政策研究が必要とされている。

①雇用問題

政策の最重要課題である雇用創出については、科学技術の振興が雇用に何をもたらすのかについて、本格的な研究は乏しかった。雇用については厚生労働省、科学技術は文部科学省などの縦割り行政、その所轄範囲の研究を行うことが手一杯であり、政府の政策研究は十分射程範囲を広げられなかったのではないかと考えられる。省庁間連携による研究が考えられる。

②裾野の拡張

科学技術白書が取り上げる統計数値は、科学技術研究調査報告が基になっている場合が多い。研究費や研究者の動向はそれが最善である。しかし、科学技術が本来もっている経済や社会、雇用などへの広範な影響については、十分捉え切れていない。科学技術が有するより広範な影響の裾野を拡張する推計が望まれる。

③ガバナンス

科学技術政策分野にも浸透していくテーマだと思われる。

以上、本テーマについて予備的な考察を行うことができたが、さらに詳細な考察が必要である。